令和２年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 ２ ０ 号
令 和 ３ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　山村　均

ひたちなか市監査委員　雨澤　正

令和２年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された令和２年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象……1
Ⅱ　審査の期間……1
Ⅲ　審査の方法……1
Ⅳ　審査の結果……1
決算の概要……2
　１　事業の概要……2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］……3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］……6
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］……10
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］……14
Ⅴ　むすび……15
決算資料……17
　対前年度比較損益計算書……18
　対前年度比較貸借対照表……20
　年度別比較財務分析表……22

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

令和２年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

令和２年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

令和３年６月９日（水）から令和３年７月３０日（金）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第９項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された令和２年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

決算の概要

１ 事業の概要

令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度			令和２年度（A）	令和元年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口		（人）	154,057	154,610	△ 553	99.6%
給水区域内人口		（人）	154,057	154,610	△ 553	99.6%
給水人口		（人）	150,467	150,945	△ 478	99.7%
水道普及率		（%）	97.7	97.6	0.1ポイント	
給水件数		（件）	71,102	70,271	831	101.2%
給水量	年間	（㎥）	18,339,226	17,999,516	339,710	101.9%
	月平均	（㎥）	1,528,269	1,499,960	28,309	101.9%
	日平均	（㎥）	50,244	49,314	930	101.9%
有収水量	年間	（㎥）	16,348,832	16,270,976	77,856	100.5%
	月平均	（㎥）	1,362,403	1,355,915	6,488	100.5%
	日平均	（㎥）	44,791	44,578	213	100.5%
１日最大給水量		（㎥）	54,782	54,617	165	100.3%
施設公称能力		（㎥）	59,249	59,249	0	100.0%
最大稼働率		（%）	92.5	92.2	0.3ポイント	
施設利用率		（%）	84.8	83.2	1.6ポイント	
負荷率		（%）	91.7	90.3	1.4ポイント	
有収率		（%）	89.1	90.4	△ 1.3ポイント	
１人１日平均給水量		（ℓ）	334	327	7	102.1%
１人１日最大給水量		（ℓ）	364	362	2	100.6%
１人１日平均有収水量		（ℓ）	298	295	3	101.0%

（注）行政区域内人口は，令和３年３月３１日時点のひたちなか市常住人口と一致する。

水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口

最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力

施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力

負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量

有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）

１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000

１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると，令和３年３月３１日現在の給水人口は 150,467 人で，給水区域内人口 154,057 人に対する水道普及率は 97.7%となり，給水件数は 71,102 件となっている。

また，年間給水量は 18,339,226 ㎥で，その内，有収水量は 16,348,832 ㎥となっており，有収率は 89.1%であり，前年度より 1.3 ポイント減少している。

施設公称能力は 59,249 ㎥であり，前年度と同数値となっている。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	3,535,540,000	3,513,613,889	△ 21,926,111	99.4
営業外収益	501,773,000	400,168,996	△ 101,604,004	79.8
特別利益	1,000	220,071	219,071	22,007.1
合　　計	4,037,314,000	3,914,002,956	△ 123,311,044	96.9

収益的収入の決算額は3,914,002千円で，予算額4,037,314千円に対する収入率は96.9％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）3,307,752千円である。

営業外収益の主なものは，消費税及び地方消費税還付金194,502千円，長期前受金戻入157,801千円ある。

特別利益の内訳は，貸倒引当金戻入益220千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	2,646,670,000	2,559,896,659	86,773,341	96.7
営業外費用	245,632,000	198,744,011	46,887,989	80.9
特別損失	1,731,000	351,802	1,379,198	20.3
予備費	30,000,000	0	30,000,000	－
合　　計	2,924,033,000	2,758,992,472	165,040,528	94.4

収益的支出の決算額は2,758,992千円で，予算額2,924,033千円に対する執行率は94.4％である。

営業費用の主なものは，減価償却費947,169千円，受水費415,794千円，委託料311,395千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 198,744 千円（地方公共団体金融機構資金123,400千円，財政融資資金74,157千円，借換債1,185千円）である。

特別損失の内訳は，臨時損失である東日本大震災に係る脱水汚泥放射性物質検査手数料187千円と水道料金の調定更正減（過年度）による過年度損益修正損164千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	5,534,200,000	4,616,700,000	△ 917,500,000	83.4
他会計負担金	9,920,000	9,168,755	△ 751,245	92.4
工事分担金	154,792,000	125,806,838	△ 28,985,162	81.3
国庫支出金	67,658,000	76,028,000	8,370,000	112.4
合　　計	5,766,570,000	4,827,703,593	△ 938,866,407	83.7

資本的収入の決算額は4,827,703千円で，予算額5,766,570千円に対する収入率は83.7％である。

企業債は，主に上坪浄水場更新事業，配水管布設及び布設替工事等，導水管更新事業工事費に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，主に土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事等の分担金である。

国庫支出金は，上坪浄水場更新事業及び導水管更新事業に係る国庫補助金である。

また，企業債の予算額のうち699,000千円が翌年度繰越となっており，内訳は，継続費事業の上坪浄水場更新事業443,800千円，上坪浄水場更新工事監理業務委託6,400千円，上坪浄水場汚泥脱水処理施設更新事業235,200千円，上坪浄水場汚泥脱水処理施設更新工事管理業務委託2,800千円，配水管布設事業10,800千円である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	6,816,847,600	5,552,278,889	1,223,128,380	41,440,331	81.4
企業債償還金	827,724,000	827,723,672	0	328	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合　　計	7,674,571,600	6,380,002,561	1,223,128,380	71,440,659	83.1

資本的支出の決算額は6,380,002千円で，予算額7,674,571千円に対する執行率は83.1％である。

建設改良費の主なものは，浄水施設費4,489,571千円，配水管布設費583,376千円，導水施設費325,303千円である。

また，今年度は翌年度繰越額1,223,128千円が発生した。これは，継続費事業の上坪浄水場更新事業及び上坪浄水場更新工事監理業務委託，上坪浄水場汚泥脱水処理施設更新事業，上坪浄水場汚泥脱水処理施設更新工事管理業務委託，導水管更新事業，配水管布設事

業の繰越によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金 332,591 千円，地方公共団体金融機構資金 395,931 千円，借換債 99,200 千円である。

なお，資本的収支の不足額 1,552,298 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B）－（A）	補てん財源
決算額	4,827,703,593	6,380,002,561	1,552,298,968	過年度分損益勘定留保資金 134,124,535 当年度分損益勘定留保資金 1,013,204,835 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 404,969,598 合計　1,552,298,968

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度 決算額（A）	令和２年度 構成比	令和元年度 決算額（B）	令和元年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益	3,197,558,913	94.0	3,246,459,297	93.2	△ 48,900,384	98.5
給水収益	3,007,150,389	88.4	3,018,789,168	86.6	△ 11,638,779	99.6
受託工事収益	17,518,960	0.5	44,098,034	1.3	△ 26,579,074	39.7
その他営業収益	172,889,564	5.1	183,572,095	5.3	△ 10,682,531	94.2
営業外収益	205,472,047	6.0	238,078,669	6.8	△ 32,606,622	86.3
受取利息及び配当金	359,750	0.0	446,172	0.0	△ 86,422	80.6
補助金	2,570,000	0.1	2,514,000	0.1	56,000	102.2
長期前受金戻入	157,801,749	4.6	151,918,443	4.4	5,883,306	103.9
雑収益	44,740,548	1.3	83,200,054	2.4	△ 38,459,506	53.8
特別利益	220,071	0.0	204,586	0.0	15,485	107.6
貸倒引当金戻入益	220,071	0.0	204,586	0.0	15,485	107.6
合　計	3,403,251,031	100.0	3,484,742,552	100.0	△ 81,491,521	97.7

収益合計は3,403,251千円で，前年度より81,491千円（2.3％）減少している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より48,900千円（1.5％）減少している。これは，給水収益が11,638千円(0.4％)，下水道事業及び土地区画整理事業による受託工事収益が26,579千円(60.3％)，加入金等のその他営業収益が10,682千円(5.8％)減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より32,606千円（13.7％）減少している。これは，主に修繕引当金を充てる修繕費の減少による修繕引当金戻入益の減等により雑収益が 38,459 千円（46.2％）減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は，前年度より15千円（7.6％）増加している。これは，不納欠損処分に充てた貸倒引当金の精算残額の増加により貸倒引当金戻入益が増加したことによるものである。

（２）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度 決算額（A）	令和２年度 構成比	令和元年度 決算額（B）	令和元年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,455,413,437	92.4	2,381,636,388	91.7	73,777,049	103.1
原水費	718,907,050	27.1	725,868,324	28.0	△ 6,961,274	99.0
浄水費	86,237,131	3.2	108,778,771	4.2	△ 22,541,640	79.3
配水費	125,383,194	4.7	99,738,601	3.8	25,644,593	125.7
給水費	105,555,189	4.0	104,532,821	4.0	1,022,368	101.0
業務費	167,331,501	6.3	167,850,834	6.5	△ 519,333	99.7
総係費	123,128,385	4.6	131,034,109	5.0	△ 7,905,724	94.0
受託工事費	15,447,800	0.6	38,151,000	1.5	△ 22,703,200	40.5
減価償却費	947,169,220	35.6	986,433,650	38.0	△ 39,264,430	96.0
資産減耗費	166,253,967	6.3	19,248,278	0.7	147,005,689	863.7
営業外費用	201,250,630	7.6	214,127,146	8.2	△ 12,876,516	94.0
支払利息	198,744,011	7.5	210,104,578	8.1	△ 11,360,567	94.6
雑支出	2,506,619	0.1	4,022,568	0.2	△ 1,515,949	62.3
特別損失	319,945	0.0	364,582	0.0	△ 44,637	87.8
臨時損失	170,000	0.0	331,000	0.0	△ 161,000	51.4
過年度損益修正損	149,945	0.0	33,582	0.0	116,363	446.5
合　計	2,656,984,012	100.0	2,596,128,116	100.0	60,855,896	102.3

費用合計は，2,656,984 千円で，前年度より 60,855 千円（2.3％）増加している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 73,777 千円（3.1％）増加している。これは，主に減価償却費が 39,264 千円（4.0％），受託工事費が 22,703 千円（59.5％）減少したものの，旧阿字ヶ浦配水場解体工事による資産減耗費が 147,005 千円（763.7％）の増により 73,777 千円（3.1％）増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 12,876 千円（6.0％）減少している。これは，主に企業債未償還残高に係る支払利息が 11,360 千円（5.4％）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 44 千円（12.2％）減少している。これは，主に臨時損失の減によるものである。

臨時損失の内訳は，脱水汚泥放射性物質検査の手数料 170 千円である。

過年度損益修正損の内訳は，水道料金の調定更正増（過年度分）149 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区　分 ＼ 年　度	令和２年度（A）	令和元年度（B）	対前年度（A）－（B）	比　較（A）／（B）
総収益　a	3,403,251,031	3,484,742,552	△ 81,491,521	97.7
総費用　b	2,656,984,012	2,596,128,116	60,855,896	102.3
差引損益　a-b	746,267,019	888,614,436	△ 142,347,417	
総収支比率　a/b	128.1	134.2	△ 6.1ポイント	

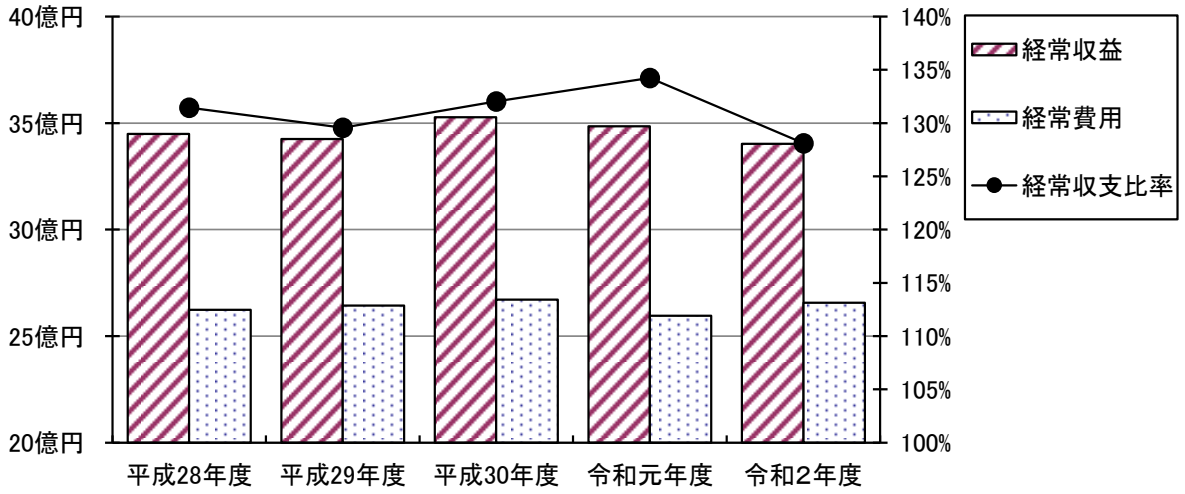
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 3,403,251 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 2,656,984 千円で，差し引き 746,267 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 128.1％であり，前年度に比べ 6.1 ポイント減少している。

なお，前年度繰越利益剰余金 432,065 千円に，当年度純利益 746,267 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,178,332 千円である。この未処分利益剰余金については 600,000 千円を利益積立金に積立て，157,801 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 420,530 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
経常収益　a	3,448,846,261	3,425,461,540	3,526,732,915	3,484,537,966	3,403,030,960
経常費用　b	2,623,578,998	2,643,620,801	2,670,967,037	2,595,763,534	2,656,664,067
経常損益　a-b	825,267,263	781,840,739	855,765,878	888,774,432	746,366,893
経常収支比率　a/b	131.5	129.6	132.0	134.2	128.1



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は128.1％で，前年度に比べ6.1ポイント減少している。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
供給単価　a	184.82	185.18	185.57	185.53	183.94
給水原価　b	150.35	151.21	150.92	147.85	151.90
比　較　a-b	34.47	33.97	34.65	37.68	32.04

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は183円94銭で，前年度より1円59銭下がっている。給水原価は151円90銭で，前年度より4円5銭（2.7％）上昇している。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の37円68銭の黒字から32円4銭の黒字となった。

これは，供給単価は，有収水量が増加，給水収益が減少したことにより下がり，給水原価は,受託工事費が減少したものの,経常費用及び有収水量が増加したことにより上昇し，黒字分が減少したものである。

４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（１）資　産

令和３年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度 金額（A）	令和２年度 構成比	令和元年度 金額（B）	令和元年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	31,349,494,905	86.0	27,239,382,068	85.4	4,110,112,837	115.1
有形固定資産	31,348,280,005	86.0	27,238,167,168	85.4	4,110,112,837	115.1
土地	904,988,951	2.5	904,988,951	2.8	0	100.0
建物	576,463,504	1.6	608,938,624	1.9	△ 32,475,120	94.7
構築物	20,513,663,718	56.3	20,797,849,078	65.2	△ 284,185,360	98.6
機械及び装置	1,728,152,674	4.7	1,849,333,939	5.8	△ 121,181,265	93.4
車両運搬具	3,059,953	0.0	3,668,680	0.0	△ 608,727	83.4
工具器具及び備品	5,855,022	0.0	7,543,639	0.0	△ 1,688,617	77.6
建設仮勘定	7,616,096,183	20.9	3,065,844,257	9.6	4,550,251,926	248.4
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	5,105,887,851	14.0	4,646,545,021	14.6	459,342,830	109.9
現金･預金	4,165,914,849	11.4	3,642,154,776	11.4	523,760,073	114.4
未収金	263,468,615	0.7	160,097,870	0.5	103,370,745	164.6
未収金	265,480,694		161,574,145		103,906,549	164.3
貸倒引当金	△ 2,012,079		△ 1,476,275		△ 535,804	136.3
貯蔵品	46,655,220	0.1	49,580,682	0.2	△ 2,925,462	94.1
短期貸付金	500,000,000	1.4	－	－	500,000,000	皆増
前払金	126,349,167	0.3	791,211,693	2.5	△ 664,862,526	16.0
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	36,455,382,756	100.0	31,885,927,089	100.0	4,569,455,667	114.3

資産合計は 36,455,382 千円で，前年度より 4,569,455 千円（14.3％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 4,110,112 千円（15.1％）増加している。これは，主に構築物（配水及び給水施設）が 284,185 千円（1.4％），機械及び装置が 121,181 千円（6.6％）減少したものの，建設仮勘定が 4,550,251 千円（148.4％）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 459,342 千円（9.9％）増加している。これは，主に上坪浄水場更新事業に伴う前払金が 664,862 千円（84.0％）減少したものの，現金・預金が 523,760 千円（14.4％），下水道事業への一時貸付金である短期貸付金が 500,000 千円（皆増）増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
営業未収金	62,178,596
給水収益(水道料金) 8,686件	49,384,735
令和２年度簡易専用水道等委任事務経費	672,981
湊幹線水路その3工事に伴う配水管布設替工事に伴う給水管切替工事	349,200
六ツ野土区内(その7)配水管布設工事に伴う給水管切替工事外1件	4,118,400
東部第2土区内(その3)配水管布設工事に伴う給水管切替工事	1,478,000
東部第2土区内(その4)配水管布設工事に伴う給水管切替工事	708,200
消火栓修繕(長堀町2丁目地内)外6件	5,467,080
営業外未収金	194,502,962
消費税及び地方消費税還付予定額(確定申告額)	194,502,962
その他未収金	8,799,136
3月分複写機使用料	6,760
湊幹線水路その3工事に伴う配水管布設替工事	5,048,276
高場1丁目地内(その1)消火栓設置工事	1,789,900
六ツ野土区内(その6)配水管布設工事	1,954,200
貸倒引当金	△ 2,012,079
合　　計	263,468,615

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	18,658,049
量水器（Φ13　外）	26,226,665
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,770,506
合　　計	46,655,220

（２）負債・資本

令和３年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度 金額（A）	令和２年度 構成比	令和元年度 金額（B）	令和元年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負　債	22,989,767,581	63.1	19,166,578,933	60.1	3,823,188,648	119.9
固定負債	18,015,329,479	49.4	14,158,515,302	44.4	3,856,814,177	127.2
企業債	17,850,140,479	49.0	13,993,715,302	43.9	3,856,425,177	127.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,850,140,479	49.0	13,993,715,302	43.9	3,856,425,177	127.6
引当金	165,189,000	0.5	164,800,000	0.5	389,000	100.2
修繕引当金	165,189,000	0.5	164,800,000	0.5	389,000	100.2
流動負債	923,966,598	2.5	1,024,282,731	3.2	△ 100,316,133	90.2
企業債	760,274,823	2.1	827,723,672	2.6	△ 67,448,849	91.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	760,274,823	2.1	827,723,672	2.6	△ 67,448,849	91.9
未払金	106,735,311	0.3	108,399,555	0.3	△ 1,664,244	98.5
未払費用	900,053	0.0	714,583	0.0	185,470	126.0
引当金	34,763,105	0.1	66,700,598	0.2	△ 31,937,493	52.1
賞与引当金	28,158,105	0.1	30,596,598	0.1	△ 2,438,493	92.0
修繕引当金	6,605,000	0.0	36,104,000	0.1	△ 29,499,000	18.3
その他流動負債	21,293,306	0.1	20,744,323	0.1	548,983	102.6
繰延収益	4,050,471,504	11.1	3,983,780,900	12.5	66,690,604	101.7
長期前受金	5,082,908,093	13.9	4,864,689,560	15.3	218,218,533	104.5
長期前受金	4,976,913,343	13.7	4,827,811,175	15.1	149,102,168	103.1
建設仮勘定長期前受金	105,994,750	0.3	36,878,385	0.1	69,116,365	287.4
収益化累計額	△ 1,032,436,589	△ 2.8	△ 880,908,660	△ 2.8	△ 151,527,929	117.2
資　本	13,465,615,175	36.9	12,719,348,156	39.9	746,267,019	105.9
資本金	8,547,337,316	23.4	8,395,418,873	26.3	151,918,443	101.8
自己資本金	8,547,337,316	23.4	8,395,418,873	26.3	151,918,443	101.8
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	3.9	1,419,911,000	4.5	0	100.0
組入資本金	7,061,607,767	19.4	6,909,689,324	21.7	151,918,443	102.2
剰余金	4,918,277,859	13.5	4,323,929,283	13.6	594,348,576	113.7
資本剰余金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
工事分担金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
利益剰余金	4,905,711,878	13.5	4,311,363,302	13.5	594,348,576	113.8
減債積立金	1,427,379,809	3.9	1,327,379,809	4.2	100,000,000	107.5
利益積立金	1,000,000,000	2.7	500,000,000	1.6	500,000,000	200.0
建設改良積立金	1,300,000,000	3.6	1,200,000,000	3.8	100,000,000	108.3
当年度未処分利益剰余金	1,178,332,069	3.2	1,283,983,493	4.0	△ 105,651,424	91.8
合　計	36,455,382,756	100.0	31,885,927,089	100.0	4,569,455,667	114.3

負債・資本合計は 36,455,382 千円で，前年度より 4,569,455 千円（14.3%）増加している。

ア 負　債

負債合計は 22,989,767 千円で，前年度より 3,823,188 千円（19.9%）増加している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 3,856,814 千円（27.2%）増加している。これは，企業債（固定負債）が 3,856,425 千円（27.6%）増加したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 100,316 千円（9.8%）減少している。これは，主に企業債が 67,448 千円(8.1%)，修繕引当金が 29,499 千円(81.7%)減少したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
未払金	106,735,311
営業未払金(県広域水道用水受水費(３月分・116,960t) 外)	87,673,763
営業外未払金	0
その他未払金(早戸川水管橋設置工事 外)	19,061,548
未払費用(時間外勤務手当 外)	900,053
合　　計	107,635,364

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，前年度より 66,690 千円(1.7%)増加している。これは，長期前受金が 149,012 千円(3.1%)，建設仮勘定長期前受金が 69,116 千円（187.4%）増加したことによるものである。

イ 資　本

資本合計は 13,465,615 千円で，前年度より 746,267 千円（5.9%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より 151,918 千円(1.8%)増加している。これは，組入資本金が 151,918 千円(2.2%)増加したことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 594,348 千円（13.7%）増加している。これは，当年度未処分利益剰余金が 105,651 千円（8.2%）減少したものの，利益積立金が 500,000 千円(100%)，減債積立金が 100,000 千円（7.5%），建設改良積立金が 100,000 千円（8.3%）増加したことによるものである。

5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

令和２年度ひたちなか市水道事業キャッシュ･フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和２年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	746,267,019
減価償却費	947,169,220
受取利息及び受取配当金	△ 359,750
支払利息	198,744,011
固定資産除却費	100,625,835
未収金の増減額	△ 103,906,549
未払金の増減額	△ 1,664,244
未払費用の増減額	185,470
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 500,000,000
前払金の増減額（△は増加）	664,862,526
たな卸資産の増減額	2,925,462
長期前受金戻入額	△ 157,801,749
賞与引当金増減額	△ 2,438,493
修繕引当金	△ 29,110,000
貸倒引当金増減額	535,804
その他流動負債増減額	548,983
小計	1,866,583,545
利息及び配当金の受取額	359,750
利息の支払額	△ 198,744,011
業務活動によるキャッシュ・フロー増減額	1,668,199,284
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,144,419,132
国庫補助金による収入	76,028,000
一般会計負担金による収入	9,168,755
工事分担金による収入	125,806,838
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 4,933,415,539
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	4,616,700,000
建設改良企業債償還による支出	△ 827,723,672
財務活動によるキャッシュ・フロー増減額	3,788,976,328
Ⅳ資金増加（減少）額	523,760,073
Ⅴ資金期首残高	3,642,154,776
Ⅵ資金期末残高	4,165,914,849

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に前払金，固定資産除却費により 1,668,199 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，国庫補助金や一般会計負担金による収入があったものの，有形固定資産の取得よる支出により 4,933,415 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ･フローは，建設改良企業債の借入と償還の差額で 3,788,976 千円の資金増となった。

この結果，当年度の資金は 523,760 千円増加し，資金期末残高は 4,165,914 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は給水区域内人口の減に伴い，前年度に比べ478人（0.3%）減の150,467人となったものの，給水件数は831件(1.2%)増の71,102件となった。水道普及率は 97.7%と前年度と比べて 0.1 ポイント上昇した。年間給水量は18,339,226 ㎥で，前年度に比べ漏水等による無効水量が増えたことから339,710 ㎥（1.9%）増加した。その内,年間有収水量については16,348,832 ㎥で,前年度に比べ77,856 ㎥(0.5%)増加した。これは，事業用の使用水量については事業所の閉鎖等で減少したものの，家庭用の使用水量が新型コロナウイルスの影響により在宅している時間が増えたことにより，増加したものと考えられる。有収率は，無効水量が増加したため前年度より1.3ポイント下降し89.1%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は3,403,251千円で，前年度に比べ81,491千円（2.3%）減少しているが，総費用は2,656,984千円で，前年度に比べ60,855千円（2.3%）増加している。総収益が減少した主な要因は，特別利益では，不納欠損処分に充てた貸倒引当金の精算残額が増加したことによる貸倒引当金戻入益が増加したものの，受託工事収益及び給水収益の減等により営業収益が減少したほか，修繕引当金を充てる修繕費の減少による修繕引当金戻入益の減等に伴う営業外収益の減少によるものである。また，総費用が増加した主な要因は，企業債未償還残高に係る支払利息等の減により営業外費用は減少しているが，旧阿字ヶ浦配水場解体工事による資産減耗費等の増により営業費用が増加したものである。収支差引の結果，当年度は746,267千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金432,065千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,178,332千円となる。この未処分利益剰余金については利益積立金に600,000千円を積立て，自己資本金へ157,801千円を組入れて，残りの420,530千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，前年度比2,665,737千円（92.4%）増の5,549,944 千円で，内訳は，上坪浄水場更新事業工事等に 4,489,572 千円，配水管布設及び布設替工事等に583,377千円,導水管更新事業工事費に325,303千円,委託料に76,372千円,建設事務費に74,636千円，取水場浸水対策工事負担金に684千円となっている。投資額が増加した主な要因としては,上坪浄水場更新事業に係る経費が増加したことによるものである。また,699,000千円が翌年度繰越となった。内訳は,建設改良費の上坪浄水場更新事業443,800千円及び上坪浄水場汚泥脱水処理施設更新事業235,200千円，上坪浄水場更新工事監理業務委託6,400千円，上坪浄水場脱水汚泥処理施設更新工事監理業務委託2,800千円，配水管布設事業10,800千円の計5件である。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については18,610,415千円で，前年度に比べ3,788,976千円（25.6%）増加している。

水道料金の未収金は，49,384 千円で前年度に比べ 1,997 千円（3.9%）減少し，収納率は98.5%で前年度より 0.1 ポイント増加している。不納欠損処分額は1,256千円で，前年度と比べ36千円（3.0%）増加している。

令和２年度の水道事業については，本市に限らず全国的に，新型コロナウイルス感染症拡大の影響による「家庭用増，事業用減」の傾向がみられた。この傾向は，徐々に回復の兆し

が伺えるものの，市内の事業用使用水量の減少については，事業所の閉鎖や業務縮小を起因とするものであり，原状復帰の見通しは定かでない。

今後の展望としては，人口減少時代の到来により，水需要の減少が見込まれる。さらには，節水型住宅設備の導入等による節水志向のライフスタイルが定着することにより，水道使用水量の減少が予測され，基幹収益である水道料金の大幅な増収は期待できない状況にある。また，上坪浄水場更新事業完了後，導水管の更新事業，老朽化した配水設備等の更新工事等の継続的な設備投資をしていかなければならず，水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

今後の経営にあたっては，厳しい社会経済情勢の長期化が懸念される中，財政収支の状況を注視しながら，将来を見据えた適正な資金計画を進めていくとともに，安定給水と水道基盤強化に向けて，健全かつ効率的な事業運営に取り組まれたい。

決　　算　　資　　料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
区分＼年度	令和２年度		令和元年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	3,197,558,913	94.0	3,246,459,297	93.2	△ 48,900,384	98.5
給水収益	3,007,150,389	88.4	3,018,789,168	86.6	△ 11,638,779	99.6
受託工事収益	17,518,960	0.5	44,098,034	1.3	△ 26,579,074	39.7
その他営業収益	172,889,564	5.1	183,572,095	5.3	△ 10,682,531	94.2
営業外収益	205,472,047	6.0	238,078,669	6.8	△ 32,606,622	86.3
受取利息及び配当金	359,750	0.0	446,172	0.0	△ 86,422	80.6
補助金	2,570,000	0.1	2,514,000	0.1	56,000	102.2
長期前受金戻入	157,801,749	4.6	151,918,443	4.4	5,883,306	103.9
雑収益	44,740,548	1.3	83,200,054	2.4	△ 38,459,506	53.8
特別利益	220,071	0.0	204,586	0.0	15,485	107.6
貸倒引当金戻入益	220,071	0.0	204,586	0.0	15,485	107.6
小　計	3,403,251,031	100.0	3,484,742,552	100.0	△ 81,491,521	97.7
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	3,403,251,031	－	3,484,742,552	－	△ 81,491,521	97.7

（単位：円，％）

費　用　の　部						
年度 / 区分	令和２年度		令和元年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,455,413,437	92.4	2,381,636,388	91.7	73,777,049	103.1
原水費	718,907,050	27.1	725,868,324	28.0	△ 6,961,274	99.0
浄水費	86,237,131	3.2	108,778,771	4.2	△ 22,541,640	79.3
配水費	125,383,194	4.7	99,738,601	3.8	25,644,593	125.7
給水費	105,555,189	4.0	104,532,821	4.0	1,022,368	101.0
業務費	167,331,501	6.3	167,850,834	6.5	△ 519,333	99.7
総係費	123,128,385	4.6	131,034,109	5.0	△ 7,905,724	94.0
受託工事費	15,447,800	0.6	38,151,000	1.5	△ 22,703,200	40.5
減価償却費	947,169,220	35.6	986,433,650	38.0	△ 39,264,430	96.0
資産減耗費	166,253,967	6.3	19,248,278	0.7	147,005,689	863.7
営業外費用	201,250,630	7.6	214,127,146	8.2	△ 12,876,516	94.0
支払利息	198,744,011	7.5	210,104,578	8.1	△ 11,360,567	94.6
雑支出	2,506,619	0.1	4,022,568	0.2	△ 1,515,949	62.3
特別損失	319,945	0.0	364,582	0.0	△ 44,637	87.8
臨時損失	170,000	0.0	331,000	0.0	△ 161,000	51.4
過年度損益修正損	149,945	0.0	33,582	0.0	116,363	446.5
小　計	2,656,984,012	100.0	2,596,128,116	100.0	60,855,896	102.3
当年度純利益	746,267,019	－	888,614,436	－	△ 142,347,417	84.0
合　計	3,403,251,031	－	3,484,742,552	－	△ 81,491,521	97.7

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分＼年度	令和２年度		令和元年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	31,349,494,905	86.0	27,239,382,068	85.4	4,110,112,837	115.1
有形固定資産	31,348,280,005	86.0	27,238,167,168	85.4	4,110,112,837	115.1
土地	904,988,951	2.5	904,988,951	2.8	0	100.0
建物	576,463,504	1.6	608,938,624	1.9	△ 32,475,120	94.7
資産額	1,568,876,142		1,568,876,142		0	100.0
減価償却累計額	△ 992,412,638		△ 959,937,518		△ 32,475,120	103.4
構築物	20,513,663,718	56.3	20,797,849,078	65.2	△ 284,185,360	98.6
資産額	38,771,828,098		38,402,781,922		369,046,176	101.0
減価償却累計額	△ 18,258,164,380		△ 17,604,932,844		△ 653,231,536	103.7
機械及び装置	1,728,152,674	4.7	1,849,333,939	5.8	△ 121,181,265	93.4
資産額	6,461,297,792		6,461,663,352		△ 365,560	100.0
減価償却累計額	△ 4,733,145,118		△ 4,612,329,413		△ 120,815,705	102.6
車両運搬具	3,059,953	0.0	3,668,680	0.0	△ 608,727	83.4
資産額	30,161,016		30,161,016		0	100.0
減価償却累計額	△ 27,101,063		△ 26,492,336		△ 608,727	102.3
工具器具及び備品	5,855,022	0.0	7,543,639	0.0	△ 1,688,617	77.6
資産額	44,050,355		44,050,355		0	100.0
減価償却累計額	△ 38,195,333		△ 36,506,716		△ 1,688,617	104.6
建設仮勘定	7,616,096,183	20.9	3,065,844,257	9.6	4,550,251,926	248.4
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	5,105,887,851	14.0	4,646,545,021	14.6	459,342,830	109.9
現金･預金	4,165,914,849	11.4	3,642,154,776	11.4	523,760,073	114.4
未収金	263,468,615	0.7	160,097,870	0.5	103,370,745	164.6
未収金	265,480,694		161,574,145		103,906,549	164.3
貸倒引当金	△ 2,012,079		△ 1,476,275		△ 535,804	136.3
貯蔵品	46,655,220	0.1	49,580,682	0.2	△ 2,925,462	94.1
短期貸付金	500,000,000	1.4	0	－	500,000,000	皆増
前払金	126,349,167	0.3	791,211,693	2.5	△ 664,862,526	16.0
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合計	36,455,382,756	100.0	31,885,927,089	100.0	4,569,455,667	114.3

（単位：円，％）

負債・資本の部						
区分＼年度	令和２年度		令和元年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	22,989,767,581	63.1	19,166,578,933	60.1	3,823,188,648	119.9
固定負債	18,015,329,479	49.4	14,158,515,302	44.4	3,856,814,177	127.2
企業債	17,850,140,479	49.0	13,993,715,302	43.9	3,856,425,177	127.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,850,140,479	49.0	13,993,715,302	43.9	3,856,425,177	127.6
引当金	165,189,000	0.5	164,800,000	0.5	389,000	100.2
修繕引当金	165,189,000	0.5	164,800,000	0.5	389,000	100.2
流動負債	923,966,598	2.5	1,024,282,731	3.2	△ 100,316,133	90.2
企業債	760,274,823	2.1	827,723,672	2.6	△ 67,448,849	91.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	760,274,823	2.1	827,723,672	2.6	△ 67,448,849	91.9
未払金	106,735,311	0.3	108,399,555	0.3	△ 1,664,244	98.5
未払費用	900,053	0.0	714,583	0.0	185,470	126.0
引当金	34,763,105	0.1	66,700,598	0.2	△ 31,937,493	52.1
賞与引当金	28,158,105	0.1	30,596,598	0.1	△ 2,438,493	92.0
修繕引当金	6,605,000	0.0	36,104,000	0.1	△ 29,499,000	18.3
その他流動負債	21,293,306	0.1	20,744,323	0.1	548,983	102.6
繰延収益	4,050,471,504	11.1	3,983,780,900	12.5	66,690,604	101.7
長期前受金	5,082,908,093	13.9	4,864,689,560	15.3	218,218,533	104.5
長期前受金	4,976,913,343	13.7	4,827,811,175	15.1	149,102,168	103.1
建設仮勘定長期前受金	105,994,750	0.3	36,878,385	0.1	69,116,365	287.4
収益化累計額	△ 1,032,436,589	△ 2.8	△ 880,908,660	△ 2.8	△ 151,527,929	117.2
資本	13,465,615,175	36.9	12,719,348,156	39.9	746,267,019	105.9
資本金	8,547,337,316	23.4	8,395,418,873	26.3	151,918,443	101.8
自己資本金	8,547,337,316	23.4	8,395,418,873	26.3	151,918,443	101.8
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	3.9	1,419,911,000	4.5	0	100.0
組入資本金	7,061,607,767	19.4	6,909,689,324	21.7	151,918,443	102.2
剰余金	4,918,277,859	13.5	4,323,929,283	13.6	594,348,576	113.7
利益剰余金	4,905,711,878	13.5	4,311,363,302	13.5	594,348,576	113.8
減債積立金	1,427,379,809	3.9	1,327,379,809	4.2	100,000,000	107.5
利益積立金	1,000,000,000	2.7	500,000,000	1.6	500,000,000	200.0
建設改良積立金	1,300,000,000	3.6	1,200,000,000	3.8	100,000,000	108.3
当年度未処分利益剰余金	1,178,332,069	3.2	1,283,983,493	4.0	△ 105,651,424	91.8
資本剰余金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
工事分担金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
合計	36,455,382,756	100.0	31,885,927,089	100.0	4,569,455,667	114.3

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	131.4	129.4	132.0	134.2	128.1
	2　経常収支比率（%）	131.5	129.6	132.0	134.2	128.1
	3　営業収支比率（%）	136.9	134.6	134.2	136.6	130.3
	4　自己資本回転率（回）	0.23	0.22	0.21	0.20	0.19
	5　固定資産回転率（回）	0.13	0.13	0.13	0.12	0.11
	6　未収金回転率（回）	49.12	45.00	34.24	24.15	15.02
	7　総資本利益率（%）	2.95	2.76	2.95	2.89	2.18
資産の状態に係る項目	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）	99.9	98.5	100.2	94.5	104.9
	9　当年度減価償却率（%）	3.95	4.04	4.01	4.07	3.98
財務の状態（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	243.3	298.5	371.3	453.6	552.6
	11　当座比率（%）	237.0	287.9	332.9	371.2	479.4
	12　現金預金比率（%）	231.7	280.2	323.2	355.6	450.9
	13　流動資産回転率（回）	1.35	1.08	0.89	0.74	0.65

計　算　の　基　礎	説　　明
総収益 ／ 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常収益 ／ 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転率が高いほど未収期間が短い。
当年度経常利益 ／ (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
当年度減価償却費 ／ 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
現金預金 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務の状態（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	90.5	88.5	86.4	85.4	86.0
	15　自己資本構成比率（%）	50.5	52.2	53.4	52.4	48.0
	16　固定負債構成比率（%）	45.6	43.9	42.9	44.4	49.4
	17　固定資産対長期資本比率（%）	94.2	92.1	89.7	88.3	88.2
	18　固定比率（%）	179.1	169.5	161.8	163.1	179.0
料金・費用に係る項目	19　料金回収率（%）	122.9	122.5	123.0	125.5	121.1
	20　企業債償還元金対料金収入比率（%）	28.0	27.7	26.9	26.1	27.5
	21　企業債利息対料金収入比率（%）	8.5	7.9	7.3	7.0	6.6
	22　減価償却費対料金収入比率（%）	32.8	33.0	32.0	32.7	31.5
	23　職員給与費対料金収入比率（%）	8.0	8.1	8.0	9.5	10.1
	24　利子負担率（%）	1.9	1.8	1.7	1.4	1.1

「分析項目」及び「計算の基礎」は，令和元年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

計　算　の　基　礎	説　　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定負債 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
供給単価 / 給水原価 ×１００	給水に係る費用が，どの程度給水収益で賄えているかを示すもので，100%を下回っている場合，給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費 / 料金収入 ×１００	減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。